

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月16日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	2,084,691	2,153,586	8,084,440
経常利益 (千円)	89,170	96,278	514,129
四半期(当期)純利益 (千円)	34,728	55,325	303,934
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	18,822	18,465	79,117
資本金 (千円)	1,500,439	1,501,723	1,501,723
発行済株式総数 (株)	9,055,500	9,060,500	9,060,500
純資産額 (千円)	8,766,100	8,968,157	9,042,548
総資産額 (千円)	13,047,236	13,755,787	13,475,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.84	6.11	33.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.84	-	33.55
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	67.2	65.2	67.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
THELONG INTERNATIONAL TECHNOLOGY CO.,LTD（ベトナム）	クリーンエアーシステム技術供与	平成28年1月29日	平成30年1月31日以後自動延長

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第1四半期累計期間における我国経済は、米国経済は堅調さを維持しておりますが、アジア新興国や中国経済の成長鈍化、大幅な為替変動及び原油価格の大幅な下落等、依然として不透明な状態が続いております。

当社における事業環境は電子工業分野では、海外における液晶テレビ等の大型パネルに関連する設備投資の増加、国内においてはスマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が増加致しました。一方、バイオロジカル分野では製薬工業とその研究開発施設及び食品工業への設備投資が堅調に推移致しました。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる製薬工業及び再生医療分野を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発を推進してまいりました。「光触媒脱臭装置」「医薬品調整用安全キャビネット」（オゾン除染装置内蔵）等他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では再生医療関係の技術セミナーへの参加、製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」は減少しましたが、「エアーシャワー」「フィルターユニット」「無菌アイソレーター」等が増加致しました。

収益面におきましては、大口案件の選択受注、基幹部品の内製化による原価低減及び原価管理の徹底等により、前年同期比では増収増益となりました。なお、海外企業との連携を拡大させるために、ベトナムTHELONG INTERNATIONAL TECHNOLOGY CO.,LTD社との技術供与契約を1月に締結致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高21億53百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益1億2百万円（同16.0%増）、経常利益96百万円（同8.0%増）、四半期純利益は55百万円（同59.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は137億55百万円と前事業年度末に比べ2億80百万円（2.1%）の増加となりました。

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は108億99百万円であり、前事業年度末に比べ3億6百万円（2.9%）の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は28億56百万円であり、前事業年度末に比べ26百万円（0.9%）の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費14百万円を計上したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は47億87百万円であり、前事業年度末に比べ3億54百万円（8.0%）の増加となりました。

流動負債は38億28百万円であり、前事業年度末に比べ4億48百万円（13.3%）の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は9億59百万円であり、前事業年度末に比べ93百万円（8.9%）の減少となりました。主な内訳は1年内償還予定の社債の振替1億円によるものです。

（純資産）

純資産は89億68百万円であり、前事業年度末に比べ74百万円（0.8%）の減少となりました。主な内訳は四半期純利益55百万円を計上しましたが、配当金1億17百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,060,500	9,060,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,060,500	9,060,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	9,060,500	-	1,501,723	-	1,509,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,052,200	90,522	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,060,500	—	—
総株主の議決権	—	90,522	—

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数 2 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,500	-	4,500	0.04
計	—	4,500	-	4,500	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,811,195	5,750,609
受取手形及び売掛金	3,596,747	3,857,087
有価証券	95,584	95,578
商品及び製品	285,320	448,351
仕掛品	519,336	403,688
原材料及び貯蔵品	219,085	225,610
その他	68,420	120,963
貸倒引当金	2,663	2,456
流動資産合計	10,593,026	10,899,433
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	777,028	766,161
有形固定資産合計	2,468,562	2,457,695
無形固定資産	36,067	42,733
投資その他の資産		
その他	385,348	363,422
貸倒引当金	7,497	7,497
投資その他の資産合計	377,851	355,925
固定資産合計	2,882,481	2,856,353
資産合計	13,475,508	13,755,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,487	2,459,876
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	21,420	21,420
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	188,367	77,077
賞与引当金	65,427	182,169
受注損失引当金	10,642	1,912
その他	609,759	635,967
流動負債合計	3,380,104	3,828,423
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	83,955	78,600
退職給付引当金	725,503	728,969
その他	43,397	51,636
固定負債合計	1,052,856	959,206
負債合計	4,432,960	4,787,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,019,352	5,956,950
自己株式	3,445	3,445
株主資本合計	9,026,773	8,964,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,774	3,786
評価・換算差額等合計	15,774	3,786
純資産合計	9,042,548	8,968,157
負債純資産合計	13,475,508	13,755,787

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,084,691	2,153,586
売上原価	1,667,683	1,698,189
売上総利益	417,008	455,397
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	61,731	69,127
役員報酬	23,188	23,427
給料	108,375	109,562
賞与引当金繰入額	31,196	33,848
退職給付費用	1,503	4,726
その他	102,927	112,534
販売費及び一般管理費合計	328,922	353,226
営業利益	88,086	102,170
営業外収益		
受取利息	509	424
受取配当金	75	225
受取賃貸料	961	1,148
作業くず売却益	864	486
受取ロイヤリティー	500	800
その他	345	569
営業外収益合計	3,255	3,654
営業外費用		
支払利息	1,802	1,670
為替差損	352	6,060
その他	16	1,816
営業外費用合計	2,171	9,546
経常利益	89,170	96,278
税引前四半期純利益	89,170	96,278
法人税、住民税及び事業税	71,355	63,000
法人税等調整額	16,913	22,046
法人税等合計	54,441	40,953
四半期純利益	34,728	55,325

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	17,130千円	16,678千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	90,440	10	平成26年12 月 31日	平成27年3 月 30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,727	13	平成27年12 月 31日	平成28年3 月 30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	125,814	137,401

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	18,822	18,465

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円84銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,728	55,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,728	55,325
普通株式の期中平均株式数(株)	9,046,046	9,055,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円84銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,551	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。